

2026年1月の主な出来事

中 国		日中およびその他	
1	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府が政府調達の商品優遇に関するルールを施行。 	1	<ul style="list-style-type: none"> ●米国防務省のピゴット副報道官が中国人民解放軍が台湾を取り囲んだ軍事演習を非難し、台湾への軍事圧力を停止するよう求めた。
4	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の情報機関である国家安全局が、重要インフラ・システムに対する中国からのサイバー攻撃が2025年に1日平均263万回あったとする報告書を発表。 ●王毅共産党政治局員兼外相がパキスタンのダール副首相兼外相と北京で会談。 	2	<ul style="list-style-type: none"> ●米国のトランプ大統領が中国に関する国家安全保障上の懸念を理由に、企業間の半導体事業取引を禁止する大統領令を出した。
5	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席が韓国の李在明大統領、アイルランドのマーティン首相とそれぞれ会談。 ●台湾の検察当局が台湾積体回路製造（TSMC）から機密情報が不正に取得された事件を巡り、元従業員や東京エレクトロンの台湾子会社を追起訴したと発表。 	4	<ul style="list-style-type: none"> ●韓国の李在明大統領が国賓として中国を訪問。
6	<ul style="list-style-type: none"> ●李強首相が韓国の李在明大統領と北京で会談。 ●台湾の対日窓口機関・台湾日本関係協会会長に謝長廷・元行政院長が就任。 	5	<ul style="list-style-type: none"> ●防衛省が中国軍の爆撃機2機を含む戦闘機や情報収集機計8機が2025年12月29日に、沖縄本島と宮古島の間を通過して太平洋に進出したと発表。
7	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国務院（政府）台湾事務弁公室が台湾の劉世芳内政部長（内相）と鄭英耀教育部長（教育相）を「頑迷な台湾独立分子」に指定し、中国への渡航禁止などの制裁と懲罰を科すと発表。 ●中国商務省が米メタによる中国発の人工知能（AI）企業Manusの買収について審査を開始。 ●王毅共産党政治局員兼外相がエチオピア、タンザニア、レソトのアフリカ3カ国を訪問。12日まで。 	6	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府が軍民両用（デュアルユース）の規制に基づいて日本への輸出規制を強化すると発表。 ●中国に進出する日本企業でつくる中国日本商会在「関連法令を守るための注意事項の説明を日中両政府に求める」とする声明を発表。
9	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家統計局が発表した2025年12月の消費者物価指数（CPI）は前年同月から0.8%上昇。また、2025年の消費者物価指数（CPI）は前年比横ばいだった。 ●ロシア、中国など新興5カ国を中心とするBRICS加盟9カ国による軍事演習が南アフリカ沖で開始。16日まで。 	7	<ul style="list-style-type: none"> ●中国商務省が半導体や液晶の生産工程に必要な日本産の特殊ガスについて反ダンピング（不当販売）調査を始めたと発表。 ●外務省が東シナ海の日中中間線の中国側海域で、中国がガス田の移動式掘削船を活動させたことを確認し外交ルートで抗議したと明らかにした。 ●カンボジア政府が複合企業プリンス・ホールディング・グループ創業者を含む3人の中国人を拘束し中国に身柄を引き渡したと発表。
10	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾財政部によると、台湾の25年の輸出は前年比35%増の6,407億ドルで過去最高を更新。米国向けが31%、中国向けは27%だった。 ●王毅共産党政治局員兼外相がレソトの外相と会談。また、南アフリカの外相と電話協議した。 	8	<ul style="list-style-type: none"> ●船越外務次官が中国の呉江浩駐日大使と外務省内で会談し、軍民両用品の規制撤回を求めた。
11	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の情報機関・国家安全局が中国が台湾統一に向けた世論操作のために発信した偽情報などが2025年は前年比7.1%増の約231万4千件に上ったと発表。 ●王毅共産党政治局員兼外相がソマリアの外相と電話で会談。 	9	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府がレアアース（希土類）関連製品の対日輸出について、民生用も制限していることがわかった。
12	<ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省が、トランプ米政権が反米国家のキューバに圧力を強めつつあることに反対を表明。 ●中国軍の水陸両用車と民間の大型貨物船が2025年夏、台湾対岸に近い広東省の沖合で上陸訓練とみられる合同演習を行っていたことが分かった。 ●中国共産党の汚職摘発機関・中央規律検査委員会の総会が開幕。14日まで。 	12	<ul style="list-style-type: none"> ●中国に進出する日本企業でつくる中国日本商会在、軍民両用（デュアルユース）品目の対日輸出規制を巡って中国の商務省に要望書を提出。 ●G7や資源国などの財務相がワシントンでレアアース（希土類）など重要鉱物に関する閣僚級協議を開き、有志国で連携してサプライチェーンを整備し、中国への依存度の引き下げを加速させることで一致した。 ●欧州連合（EU）欧州委員会が中国から輸入する電気自動車（EV）に関し、最低価格の設定などを中国の輸出業者に求める指針を公表。
13	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾総統府が台湾の対中民間交流の窓口機関「海峡交流基金会」理事長に、台湾の対日窓口機関「台湾日本関係協会」前会長の蘇嘉全氏を任命したと発表。 	13	<ul style="list-style-type: none"> ●米政府は米半導体大手エヌビディア製のAI（人工知能）半導体について中国向けの輸出を認めると発表。
14	<ul style="list-style-type: none"> ●中国税関総署が発表した2025年の貿易統計によると、輸出から輸入を差し引いた貿易黒字は1兆1,889億ドル（約189兆円）だった。初めて1兆ドルを突破した。 ●中国汽車工業協会が2025年の新車販売（輸出含む）が24年比9.4%増の3,440万台だったと発表。過去最高を更新。 ●国家市場監督管理総局が旅行予約サイト最大手の携程集団（トリップドットコムグループ）に対し、独占禁止法違反の疑いで調査を始めると発表。 	15	<ul style="list-style-type: none"> ●タイ財務省は中国の新興電気自動車（EV）ブランドNETAの現地法人を提訴すると明らかにした。 ●トランプ米政権が米エヌビディアが台湾で製造した「H200」などを念頭に、一部の先端半導体に対する25%の追加関税を発動。 ●加藤前財務相ら自民党の衆院議員3人が台北で頼清徳総統と会談。
15	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員兼外相がイランのアラグチ外相と電話協議した。 ●李強首相がカナダのカーニー首相と会談し、国際貿易上の課題や世界経済について協議した。 	16	<ul style="list-style-type: none"> ●外務省が東シナ海の日中中間線の中国側海域で、中国が新たな構造物1基を設置する動きを確認したと発表。

16	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席がカナダのカーニー首相と北京で会談。貿易を拡大することで一致し、関税の引き下げで合意した。 ●台湾の行政院（内閣）が米国との貿易交渉に合意したと発表。台湾企業は半導体を中心に2,500億ドル（約40兆円）の対米投資を約束し、相互関税を15%に引き下げる。 ●中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）の新総裁に同国の鄒加怡・元財政次官が就任。 	19	<ul style="list-style-type: none"> ●世界経済フォーラム（WEF）の年次総会（ダボス会議）がスイス東部ダボスで開幕。 ●高市首相が対日輸出管理を強化した中国に対し、有志国と連携して経済的威圧の手段としないよう申し入れを行うと明らかにした。
17	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民解放軍の南部戦区が台湾が実効支配する東沙諸島の周辺空域でドローン（無人機）の飛行訓練をしたと発表。 	20	<ul style="list-style-type: none"> ●英政府がロンドン中心部に巨大な中国大使館を新設する計画を承認したと発表。 ●大分空港と台湾桃園国際空港を結ぶチャーター便が10月24日まで延長。 ●欧州委員会が安全保障上のリスクが高いと判断された国の企業を今後、域内の情報通信技術分野から排除する計画を発表。
18	<ul style="list-style-type: none"> ●中国税関総署が発表した中国と北朝鮮の2025年の貿易総額は前年より26%多い27億3,487万ドル（約4,300億円）だった。 	21	<ul style="list-style-type: none"> ●中国米商會がまとめた調査によると、両国関係が「2026年に改善する」と回答した会員企業は27%と前年の2倍近くに増えた。 ●中国が2025年12月に日本に輸出したレアアース（希土類）磁石は前年同月比32%増の280トンだった。 ●日本政府観光局（JNTO）が25年の訪日客は4,268万3,600人だったと発表。国・地域別では中国が909万6,300人、台湾が676万3,400人。また、12月の訪日外国人客数で中国人客が33万400人と前年同月比45.3%減少した。 ●観光庁が2025年10～12月に日本を訪れた中国客による宿泊や買い物などの消費額（1次速報）が、前年同期比17.9%減の3,534億円だったと発表。また、25年（速報値）の年間消費額は中国が全体の21.2%に当たる2兆26億円が最多。台湾1兆2,110億円だった。 ●中国の国連次席大使が国連総会の非公式会合で、高市首相の発言などを批判し「（日本には）常任理事国になる資格は全くない」と訴えた。
19	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家统计局が発表した2025年の実質国内総生産（GDP）は前年比5.0%増加。2025年末の総人口が前年比339万人減の14億489万人で4年連続減少した。また、2025年12月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の83%にあたる58都市だった。 ●何立峰副首相が米国のベッセント財務長官とダボスで会談。 	22	<ul style="list-style-type: none"> ●財務省が発表した2025年の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は2兆6,506億円の赤字だった。中国向けの輸出は0.4%減の18兆7795億円で2年ぶりに減少。 ●重慶にある日本総領事館トップの総領事ポストが空席になっていることが分かった。
20	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行（中央銀行）が発表した1月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）は期間1年が年3.0%、同5年超が年3.5%だった。 	23	<ul style="list-style-type: none"> ●日本百貨店協会が2025年12月の全国百貨店の中国人客の客数と売上高が前年同月からいずれも4割減ったと発表。
21	<ul style="list-style-type: none"> ●中国で汚職事件で摘発された幹部の人数が2025年に65人となり、習近平政権下での最多を更新。 ●台湾の立法院が頼清徳総統の弾劾案を審査する委員会を開いた。 ●公海の持続可能な利用を目指して17日に発効した「国連公海等生物多様性協定（BBNJ協定）」の事務局設置を巡り、中国政府が福建省アモイへの誘致を国連に申請。 	26	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の航空大手3社が、日本行き航空券を無料でキャンセルできる期限について10月24日まで延長すると発表。 ●中国外務省が中国国民に対し春節期間中の訪日を控えるよう呼びかけた。 ●日本政府が北京の在国大使館で中国国内の公館長を集めた会議を開いた。
22	<ul style="list-style-type: none"> ●TikTokの運営会社が米国でSNSのデータ管理を担う事業の移管手続きが完了したと発表。 	27	<ul style="list-style-type: none"> ●上野動物園にいる双子のジャイアントパンダが中国へ返還。 ●関西国際空港の2025年12月の中国路線で、旅客数が前年同月比39%減の34万4,000人だったことが分かった。
23	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席がブラジルのルラ大統領と電話で協議。 	28	<ul style="list-style-type: none"> ●米移民・税関捜査局（ICE）が拘束した中国人男性に対し、移民裁判所判事は米国への亡命を認めた。
24	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国防省が人民解放軍の制服組トップの張又侠・中央軍事委員会副主席、劉振立・軍統合参謀部参謀長を重大な規律・法律違反の疑いで調査すると発表。 	30	<ul style="list-style-type: none"> ●出入国在留管理庁は2025年の外国人入国者数の速報値を公表。月別の中国人の新規入国は1～10月に50万～80万人台で推移、11月は45万人、12月は28万人で前年同月比で47%減少した。
25	<ul style="list-style-type: none"> ●米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（電子版）は中国軍制服組トップの張又侠・中央軍事委員会副主席が核兵器に関する機密情報を米国に漏えいした疑いを持たれていると報じた。 		
26	<ul style="list-style-type: none"> ●香港政府が金の国際取引センター構築に向け、金の取引に特化した「中央清算システム」を整備すると表明。 		

27	<ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省の郭嘉昆副報道局長が記者会見で、トランプ政権が検討中のキューバへの原油供給の遮断に懸念を表明。 ●台湾軍が陸・海・空軍の訓練の内容を報道陣に公開。 ●習近平国家主席とフィンランドのベッテリ・オルボ首相が北京で会談。 ●董軍国防相とロシアのペロウソフ国防相が電話で協議し、戦略的協力を強化する考えで一致した。 ●中国不動産大手の万科企業が本来の償還期限を過ぎて猶予期間に入っていた2本の社債について、計57億元（約1,300億円）の元本の一部を返済すると発表。 		
28	<ul style="list-style-type: none"> ●中国当局が米エヌビディアの人工知能（AI）半導体「H200」の輸入を承認。 		
29	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の2025年の天然ガス生産は前年比6%増の2,619億立方メートルとなり、過去最高を更新。 ●習近平国家主席が英国のスターマー首相と北京で会談し、長期的に安定した包括的戦略パートナーシップを発展させていくことで合意した。また、李強首相も北京で会談。 ●台湾の情報を中国側に提供したとして、国家安全法違反の罪に問われた台湾軍の退役軍人で親中派政党「復康聯盟党」主席に最高裁が上告を棄却し懲役10年が確定。 	31	<ul style="list-style-type: none"> ●1月の中国から日本へ到着する旅客便が当初のダイヤから48%減ることがわかった。就航予定だった国内20空港のうち10空港で中国便がゼロになり、関西国際空港は62%減、成田空港は34%減、羽田空港は3%減少。
30	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の行政院（内閣）主計総処が発表した2025年の実質GDP（域内総生産、が報値）は前年比8.63%増。 ●香港政府は2025年の域内総生産（GDP）の速報値が、物価変動の影響を考慮した実質で前年比3.5%増だったと発表。 		
31	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家統計局が発表した1月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月より0.8ポイント低い49.3だった。 ●中国人民解放軍の南部戦区が南シナ海のスカボロー礁（中国名・黄岩島）の周辺空域で爆撃機や戦闘機によるパトロールをしたと発表。 ●中国共産党中央規律検査委員会と国家監察委員会が王祥喜応急管理相を重大な規律・法律違反の疑いで調査していると発表。 		